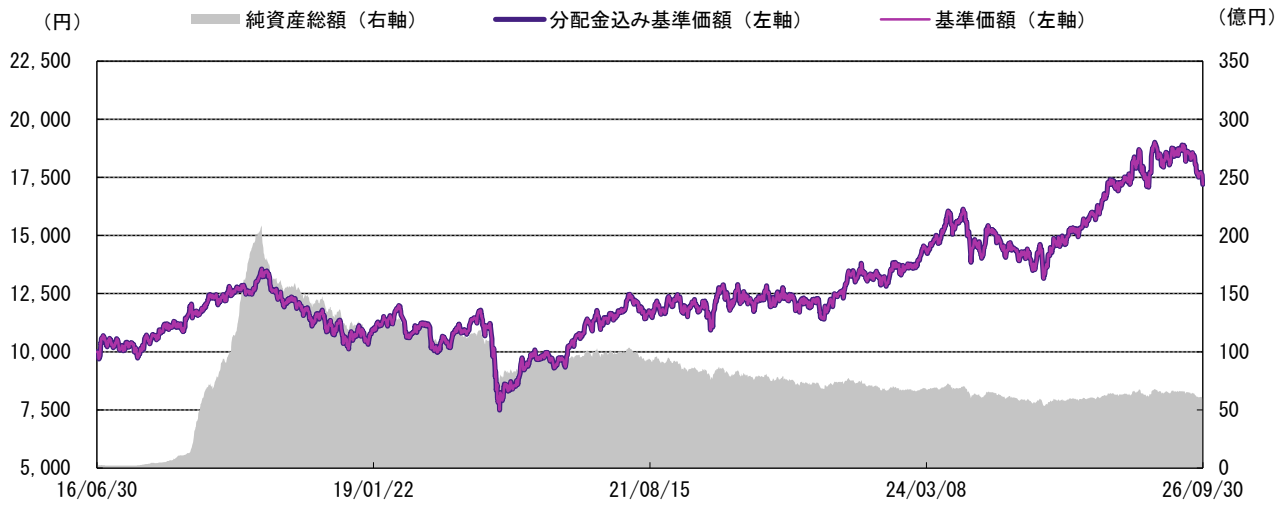
先進国資本エマージング株式ファンド（１年決算型）
愛称：リード・ストック（１年決算型）

設　定　日 ： 2016年6月30日	償　還　日 ： 無期限	決　算　日 ： 原則、毎年6月21日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 17,201円	純 資 産 総 額 ： 59.39億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式		97.9%
	うち先物	0.0%
現金その他		2.1%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落額の要因分解＞

前月末基準価額		18,448円
要因	株式	-673円
	為替	-527円
	分配金・その他	-47円
当月末基準価額		17,201円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

22･6･21	23･6･21	24･6･21	25･6･23	26･6･22
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-6.76%	-7.17%	0.71%	8.87%	30.45%	72.01%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜通貨別組入上位10通貨＞

通　貨	比率
インドルピー	41.9%
アメリカドル	16.0%
ポーランドズロチ	7.4%
メキシコペソ	6.0%
ユーロ	3.7%
ブラジルレアル	3.6%
中国元	3.2%
タイバーツ	3.2%
南アフリカランド	2.8%
マレーシアリンギット	2.5%

＜国・地域別組入上位10ヵ国＞

国・地域名	比率
インド	41.9%
ブラジル	14.1%
ポーランド	7.4%
チリ	6.0%
メキシコ	6.0%
中国	5.1%
ギリシャ	3.7%
タイ	3.2%
南アフリカ	2.8%
マレーシア	2.5%

＜業種別組入上位10業種＞

業　種	比率
電気通信サービス	20.3%
資本財	19.4%
銀行	16.4%
食品・飲料・タバコ	10.4%
家庭用品・パーソナル用品	7.0%
公益事業	6.4%
ソフトウェア・サービス	4.2%
自動車・自動車部品	3.2%
生活必需品流通・小売り	2.7%
運輸	1.7%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：54銘柄）

	銘　柄　名	通　貨	国・地域名	業　種	比率
1	TELEFONICA BRASIL-ADR テレフォニカ・ブラジル	アメリカドル	ブラジル	電気通信サービス	4.0%
2	ENGIE BRASIL ENERGIA SA エンジー・ブラジル・エネルジア	ブラジルレアル	ブラジル	公益事業	3.6%
3	TIM SA-ADR ティム	アメリカドル	ブラジル	電気通信サービス	3.6%
4	SIEMENS LTD シーメンス	インドルピー	インド	資本財	3.6%
5	ABB INDIA LTD ABBインディア	インドルピー	インド	資本財	3.4%
6	HINDUSTAN UNILEVER LTD ヒンドゥスタン･ユニリーバ	インドルピー	インド	家庭用品・パーソナル用品	3.2%
7	MBANK SA Mバンク	ポーランドズロチ	ポーランド	銀行	3.0%
8	NESTLE INDIA LTD ネスレ･インディア	インドルピー	インド	食品・飲料・タバコ	3.0%
9	AMBEV SA-ADR アンベブ	アメリカドル	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.9%
10	SIEMENS ENERGY INDIA LTD シーメンス・エナジー・インディア	インドルピー	インド	資本財	2.8%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月、基準価額は下落しました。株式市場、為替市場ともにマイナスに寄与しました。国別では、ポーランドなどがプラスに寄与した一方、インド、メキシコ、チリなどがマイナスに寄与しました。

当月の主要株式市場は前月末比で下落しました。

主にＡＩ（人工知能）設備投資の収益化や資金調達を巡る懸念の高まりなどが市場の重しとなりました。また、インフレ高止まりと経済の底堅さが続くなか、主要中銀は依然として利上げ圧力に直面しており、各国の経済が今後どの程度の利上げに耐え得るかを見通すことが一段と困難な状況となりました。加えて月末にかけては、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇が今後数カ月間のインフレ見通しを一段と複雑化させる要因となりました。

新興国株式市場は前月末比で下落しました。米中首脳会談における通商合意やＡＩブームに対する期待感が市場を下支えする一方、世界的な金利上昇、中東情勢を巡る地政学的リスクの高まり、インフレ長期化への懸念などが市場の重しとなりました。ＡＩ需要拡大の恩恵を受けて台湾の株式市場が引き続き堅調に推移するなか、内需低迷による景気減速懸念に下押しされた中国株式市場をはじめ、大半の市場は下落しました。

為替市場では、中東情勢の緊迫化に伴なう原油価格の上昇が産油国である新興国通貨の支援材料となる一方、日銀が利上げ継続姿勢を示したことや、日米当局による円安牽制発言を受けて新興国通貨は対円で総じて下落しました。

◎今後の見通し

新興国市場では、主要中銀が利上げに踏み切るなか、向こう数カ月間にわたって米ドルなど主要通貨に対し、通貨安が進行する可能性が高まっています。また、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の高騰を背景に、各国中銀の金融政策を巡る不透明感は一段と高まっており、新興国市場は向こう数カ月間にわたり、いくつかの逆風に晒される可能性が高まっています。

中国市場では、構造的なリバランスの局面が継続する可能性が高まっています。今後の主な支援材料としては、７月に見られたレバレッジ縮小の後退、政府による政策支援、好調な企業業績などが上げられます。中国企業の好調な企業業績は、主に世界的なＡＩブームと中国政府が推進する技術自立政策によって支えられています。

一方で、主なリスク要因としては、世界的な金利上昇、米国債利回りの変動、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の金融政策決定を巡る不透明感に加えて、過熱感が意識されるテクノロジー関連セクターにおいて利益確定売りが一段と広がる可能性などが挙げられます。

インドでは、気候変動リスクが中央銀行のインフレ予測を引き続き困難なものにしています。太平洋地域では強いエルニーニョ現象が発生しており、深刻な雨量不足に陥っています。今後、干ばつによるインド経済への影響が長期化した場合は、インフレ圧力の高まりを通じて、さらなる利上げ圧力に直面する可能性があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 TELEFONICA BRASIL-ADR / テレフォニカ・ブラジル
ブラジルの通信会社。固定・携帯電話、データ送信、VAS、有料テレビなどのサービスを提供する。各国で事業を展開する通信コングロマリット企業、テレフォニカグループの一部。

2 ENGIE BRASIL ENERGIA SA / エンジー・ブラジル・エネルジア
ブラジルの電力会社。電気および天然ガスの探査、生産、輸送、配送、および販売に従事する。フランスのエネルギー会社のエンジーの子会社。

3 TIM SA-ADR / ティム
ブラジルの携帯電話サービス会社。各種メッセージ・サービス、ビデオ通話、ウェブ検索、ビジネスデータ・ソリューション、ラジオ局、ゲーム、ボイスメールなどの事業も手掛ける。イタリアの通信事業会社テレコム・イタリアが出資。

4 SIEMENS LTD / シーメンス
インドで照明、ヘルスケア機器、通信機器など製造する多角経営企業。高速鉄道を製造する輸送部門、小型電球を製造する照明機器部門、医療用電気機器を製造するヘルスケア部門、航空機を設計製造する産業部門、携帯電話用の公共通信ネットワークを提供する通信部門など、多角的な事業を手掛ける。ドイツのシーメンスの子会社。

5 ABB INDIA LTD / ABBインディア
インドの電力技術・エンジニアリング会社。エネルギー生産、送電、交通、プロセス・オートメーション、公害コントロールの分野における建設、エンジニアリング、および重機・工業機器製造を受託する。スイスの電力・自動化テクノロジー会社、ABBのグループ会社。

6 HINDUSTAN UNILEVER LTD / ヒンドゥスタン･ユニリーバ
インドの生活用品・食品メーカー。石鹸、洗剤、パーソナルケア用品および加工食品を製造、販売。アイスクリーム、食用油、肥料、ハイブリッド・シードの製造も手掛ける。イギリスのユニリーバの子会社。

7 MBANK SA / Mバンク
ポーランドの銀行。ポーランド国内で預金、商業銀行業務のほか、個人向け、法人向けおよび富裕層向けバンキング・サービスも手掛ける。証券仲介子会社を通じて資本市場業務、リース子会社を通じてリース金融サービスも手掛ける。ドイツのコメルツ銀行が出資。

8 NESTLE INDIA LTD / ネスレ･インディア
インドの食品メーカー。ネスレブランドの乳製品、その他食品を製造。主な製品は、コーヒー用クリーム、粉ミルク、ギー（乳脂肪製品）、コンデンスミルク、離乳食など。Nescafeなどの飲料も手掛ける。Maggiブランドで麺類、スープ、ソースの製造にも注力。スイスのネスレの子会社。

9 AMBEV SA-ADR / アンベブ
ブラジルのビールメーカー。主としてビールの生産・販売を手掛けるほか、ソフトドリンク、ノンアルコール飲料、非炭酸飲料も取り扱う。ブラジルにおいて、ペプシ社の炭酸飲料製品の独占ボトリング権および販売権を保有。ベルギーのビールメーカー、アンハイザー・ブッシュ・インベブが出資。

10 SIEMENS ENERGY INDIA LTD / シーメンス・エナジー・インディア
インドのエネルギー技術会社。発電から送電、エネルギー貯蔵まで幅広い製品・ソリューションを提供。ガスタービンなどの従来型発電に加え、再生可能エネルギーや送電網関連にも事業を展開。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色1 先進国資本エマージング株式(先進国企業が出資する新興国企業の株式)に投資を行ないます。

●新興国企業の中でも、先進国資本を取り入れることで新興国の成長の恩恵をより多く享受することが期待される「先進国資本エマージング株式*」への投資を行なうことにより、高い値上がり益の獲得をめざします。

●原則として、為替ヘッジは行ないません。

*預託証券を含みます。

特色2 グローバルに展開するアモーヴァ・アセットマネジメント・グループの総合力を結集します。

●アモーヴァ・アセットマネジメント・グループの各拠点からの情報などを活用し、アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドの投資助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が最終的な投資判断を行ないます。

特色3 年1回、決算を行ないます。

●毎年6月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2016年6月30日設定）
決算日	毎年6月21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日　・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日　・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%（税抜1.76%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成･交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕　www.amova-am.com 〔コールセンター〕　0120-25-1404　（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「先進国資本エマージング株式ファンド（１年決算型）＜愛称：リード・ストック（１年決算型）＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。